

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

第 6 期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

独立行政法人国際交流基金

目 次

I 財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
損失の処理に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	13
2. 有価証券の明細	14
3. 引当金の明細	15
4. 資本金及び資本剰余金の明細	15
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
6. 役員及び職員の給与の明細	17
7. セグメント情報	18
8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
9. 関連公益法人等に関する事項	21

II 添付資料

事業報告書	27
決算報告書	53
独立監査人の監査報告書	54
監事の意見書	55

I 財務諸表

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,163,879,402	
有価証券		6,711,449,964	
前払費用		50,420,330	
未収収益		400,154,016	
未収金		608,619,396	
その他の流動資産		20,048,997	
流動資産合計			<u>13,954,572,105</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,659,184,815		
減価償却累計額	<u>△ 2,759,242,026</u>	9,899,942,789	
構築物	310,224,093		
減価償却累計額	<u>△ 132,338,043</u>	177,886,050	
機械装置	9,323,105		
減価償却累計額	<u>△ 6,533,868</u>	2,789,237	
車両運搬具	124,051,590		
減価償却累計額	<u>△ 74,742,774</u>	49,308,816	
工具器具備品	1,055,694,992		
減価償却累計額	<u>△ 683,039,892</u>	372,655,100	
美術品		463,140,224	
土地		195,318,000	
建設仮勘定		8,178,817	
有形固定資産合計			<u>11,169,219,033</u>
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		36,535,514	
電話加入権		441,000	
無形固定資産合計			<u>47,574,514</u>
3 投資その他の資産			
投資有価証券		84,759,463,864	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		787,033,283	
投資その他の資産合計			<u>87,246,497,147</u>
固定資産合計			<u>98,463,290,694</u>
資産合計			<u>112,417,862,799</u>
負 債 の 部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,022,779,508	
預り寄附金		60,124,481	
未払金		881,410,584	
未払費用		1,517,710	
未払消費税		1,373,300	
前受金		617,395,505	
預り金		19,649,357	
リース債務		5,419,728	
為替予約		2,477,512	
引当金			
賞与引当金	14,021,627	14,021,627	
流動負債合計			<u>2,626,169,312</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	725,078,826		
資産見返寄附金	<u>5,032,114</u>	730,110,940	
長期リース債務		34,067,421	
固定負債合計			<u>764,178,361</u>
負債合計			<u>3,390,347,673</u>
純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金		112,970,859,465	
資本金合計			<u>112,970,859,465</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 455,334,903	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,345,941,472	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
民間出えん金		900,372,787	
資本剰余金合計			<u>△ 2,901,029,588</u>
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,039,837,239	
(うち当期総損失)		△ 531,866,369)	
繰越欠損金合計			<u>△ 1,039,837,239</u>
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 2,477,512	
評価・換算差額合計			<u>△ 2,477,512</u>
純資産合計			<u>109,027,515,126</u>
負債純資産合計			<u>112,417,862,799</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	2,621,386,450	
日本語教育事業費	4,233,415,114	
日本研究・知的交流事業費	2,313,372,381	
調査研究・情報提供等事業費	622,042,210	
その他事業費		
在外事業費	3,983,482,496	
文化交流施設等協力事業費	<u>671,017,164</u>	4,654,499,660
一般管理費		1,785,848,226
財務費用		711,139
雑損		<u>1,004,442,302</u>
経常費用合計		<u>17,235,717,482</u>

経常収益

運営費交付金収益	12,083,298,579	
運用収益		2,145,868,683
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	134,189,564	
その他の受託収入	<u>578,282,212</u>	712,471,776
寄附金収益		
寄附金収益	56,952,359	
特定寄附金収益	<u>663,398,532</u>	720,350,891
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,118,253	
資産見返寄附金戻入	<u>1,203,708</u>	128,321,961
財務収益		
受取利息	<u>4,481,364</u>	4,481,364
雑益		<u>909,159,665</u>
経常収益合計		<u>16,703,952,919</u>
経常損失		<u>531,764,563</u>

臨時損失

固定資産除却損	<u>58,261,119</u>	58,261,119
---------	-------------------	------------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	<u>58,159,313</u>	58,159,313
--------------	-------------------	------------

当期純損失

531,866,369

当期総損失

531,866,369

損失の処理に関する書類

(平成21年8月31日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>1,039,837,239</u>
当期総損失	531,866,369	
前期繰越欠損金	507,970,870	
II 次期繰越欠損金		<u>1,039,837,239</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 11,673,228,196
人件費支出	△ 2,428,361,604
その他の業務支出	△ 2,041,542,969
運営費交付金収入	12,892,237,000
運用収入	2,098,380,840
受託収入	1,095,314,585
寄附金収入	763,952,827
その他の雑収入	505,140,052
小計	1,211,892,535
利息の受取額	6,382,236
利息の支払額	△ 711,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,563,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,062,342,033
有価証券の償還による収入	16,025,092,751
定期預金の払戻による収入	100,190,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 432,940,502
有形固定資産の売却による収入	3,417,250
敷金保証金の取得による支出	△ 7,431,430
敷金保証金の返還による収入	565,638,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,624,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,132,561
民間出えん金の受入による収入	111,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,021,561
IV 資金に係る換算差額	△ 22,329,349
V 資金増加額	1,370,837,175
VI 資金期首残高	4,793,042,227
VII 資金期末残高	6,163,879,402

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
事業費用	14,444,715,815	
一般管理費	1,785,848,226	
財務費用	711,139	
雑損	1,004,442,302	
臨時損失	58,261,119	<u>17,293,978,601</u>
(控除) 自己収入等		
運用収入	△ 2,145,868,683	
受託収入	△ 712,471,776	
寄附金収入	△ 720,350,891	
資産見返寄附金戻入	△ 128,321,961	
財務収益	△ 4,481,364	
雑益	△ 909,159,665	<u>△ 4,620,654,340</u>
業務費用合計		<u>12,673,324,261</u>
II 損益外減価償却等相当額		<u>637,098,396</u>
損益外減価償却相当額	533,115,230	
損益外固定資産除却相当額	<u>103,983,166</u>	
III 引当外賞与見積額		<u>△ 16,300,588</u>
IV 引当外退職給付増加見積額		<u>404,312,723</u>
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>451,505,043</u>	
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>1,466,162,274</u>	<u>1,917,667,317</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u>15,616,102,109</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

表示方法の変更

1. 貸借対照表関係

前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた未収金は、重要性が高まったため未収金として区分掲記している。なお、前事業年度に「その他の流動資産」に含まれていた未収金は20,746,981円である。

追加情報

1. 日本語能力試験に係る収入の未収計上について

日本語能力試験受験料収入還元金は、従来入金時に収益に計上していたが、金額的重要性が高まったため、当会計年度より還元金の確定時に収益に計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、雑益が 460 百万円多く計上され、経常損失、当期純損失並びに当期総損失が同額少なく計上されている。

2. 為替差損について

- (1) 独立行政法人会計基準において、満期保有目的の外貨建債券については、決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い、保有する外貨建債券について平成 20 年度末（平成 21 年 3 月末日）の為替レート（米ドル 98.23 円、ユーロ 129.84 円）で計算した。その結果、米国債に 146,919,511 円の評価差損、ユーロ国債に 796,126,000 円の評価差損を生じており、計 943,045,511 円の為替差損を計上している。
- (2) 基金の外貨建債券運用は、満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであるため、単独の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益もしくは費用の増加を意味するものではない。
- (3) なお、外貨建債券運用については、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくしうる、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。従って、外貨建債券運用は、為替動向に留意しつつ、限度額に向けて漸増させていくことを基本としている。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家から成る資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されている。

注記事項

（貸借対照表関係）

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額: $\Delta 106,585,782$ 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: $\Delta 5,098,124,943$ 円

退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

	平成 20 年度
(1) 退職給付債務	$\Delta 6,724,360,156$
(2) 年金資産	1,626,235,213
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	$\Delta 5,098,124,943$
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	$\Delta 5,098,124,943$
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	$\Delta 5,098,124,943$

退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成 20 年度
(1) 勤務費用	326,647,820
(2) 利息費用	83,367,739
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	405,969,412
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△67,365,453

退職給付債務などの計算基礎

(単位:円)

	平成 20 年度
(1) 割引率(退職年金)	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 192,728 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 531,673,641 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	6,163,879,402 円
現金及び現金同等物の期末残高	6,163,879,402 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	7,775,000 円
ソフトウェア	7,383,717 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
10,838,025 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固定資産の減損の認識)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

職員宿舎 1 戸 (日本語国際センター所長宿舎・埼玉県さいたま市浦和区)
期末帳簿価格: 建物 3,014,057 円

2. 減損の認識にいたった経緯

平成 20 年 4 月より研修施設に用途を変更した。

3. 減損額の内訳

建物

損益外減損額 0 円（日本語国際センター所長宿舎 0 円）

4. 回収可能サービス価格

使用価値相当額を回収可能サービス価額とした。（建物 3,014,057 円）

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	549,971,474	66,329,879	60,032,971	556,268,382	111,231,302	36,093,178	0	0	445,037,080
	構 築 物	6,427,642	556,500	0	6,984,142	2,813,621	582,659	0	0	4,170,521
	機 械 装 置	189,000	0	0	189,000	126,000	63,000	0	0	63,000
	車 両 運 搬 具	62,235,044	18,029,652	0	80,264,696	35,305,984	12,067,785	0	0	44,958,712
	工 具 器 具 備 品	482,325,990	89,659,915	16,761,335	555,224,570	284,910,361	90,725,626	0	0	270,314,209
	計	1,101,149,150	174,575,946	76,794,306	1,198,930,790	434,387,268	139,532,248	0	0	764,543,522
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	12,095,206,226	181,231,100	173,520,893	12,102,916,433	2,648,010,724	468,652,937	0	0	9,454,905,709
	構 築 物	303,239,951	0	0	303,239,951	129,524,422	20,610,863	0	0	173,715,529
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	6,407,868	545,016	0	0	2,726,237
	車 両 運 搬 具	51,410,905	0	7,624,011	43,786,894	39,436,790	1,687,640	0	0	4,350,104
	工 具 器 具 備 品	623,056,885	56,427,767	179,014,230	500,470,422	398,129,531	29,175,558	0	0	102,340,891
	計	13,082,048,072	237,658,867	360,159,134	12,959,547,805	3,221,509,335	520,672,014	0	0	9,738,038,470
非償却資産	美 術 品	449,748,549	14,984,525	1,592,850	463,140,224	0	0	0	0	463,140,224
	土 地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建 設 仮 勘 定	2,224,688	8,178,817	2,224,688	8,178,817	0	0	0	0	8,178,817
	計	647,291,237	23,163,342	3,817,538	666,637,041	0	0	0	0	666,637,041
有形固定 資産合計	建 物	12,645,177,700	247,560,979	233,553,864	12,659,184,815	2,759,242,026	504,746,115	0	0	9,899,942,789
	構 築 物	309,667,593	556,500	0	310,224,093	132,338,043	21,193,522	0	0	177,886,050
	機 械 装 置	9,323,105	0	0	9,323,105	6,533,868	608,016	0	0	2,789,237
	車 両 運 搬 具	113,645,949	18,029,652	7,624,011	124,051,590	74,742,774	13,755,425	0	0	49,308,816
	工 具 器 具 備 品	1,105,382,875	146,087,682	195,775,565	1,055,694,992	683,039,892	119,901,184	0	0	372,655,100
	美 術 品	449,748,549	14,984,525	1,592,850	463,140,224	0	0	0	0	463,140,224
	土 地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建 設 仮 勘 定	2,224,688	8,178,817	2,224,688	8,178,817	0	0	0	0	8,178,817
計	14,830,488,459	435,398,155	440,770,978	14,825,115,636	3,655,896,603	660,204,262	0	0	11,169,219,033	
無形固定資産 (償却費損益 内)	借 地 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	49,566,300	8,045,217	0	57,611,517	21,076,003	11,001,078	0	0	36,535,514
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	49,566,300	8,045,217	0	57,611,517	21,076,003	11,001,078	0	0	36,535,514
無形固定 資産 (償却費損益 外)	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	124,432,137	0	0	124,432,137	124,432,137	12,443,216	0	0	0
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	135,597,137	0	0	135,597,137	124,432,137	12,443,216	126,000	126,000	11,039,000
無形固定 資産合計	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	173,998,437	8,045,217	0	182,043,654	145,508,140	23,444,294	0	0	36,535,514
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	185,163,437	8,045,217	0	193,208,654	145,508,140	23,444,294	126,000	126,000	47,574,514
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	82,447,669,462	8,975,173,384	6,663,378,982	84,759,463,864	0	0	0	0	84,759,463,864
	長 期 預 金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000
	敷 金 保 証 金	1,375,911,532	17,857,737	606,735,986	787,033,283	0	0	0	0	787,033,283
	計	85,523,580,994	8,993,031,121	7,270,114,968	87,246,497,147	0	0	0	0	87,246,497,147

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	0	0	0	0	
	地方債	1,220,000,000	1,220,000,000	1,220,000,000	0	
	政府関係機関債	2,289,287,800	2,311,000,000	2,309,923,912	0	
	金融債	0	0	0	0	
	事業債	0	0	0	0	
	円建外債	0	0	0	0	
	外債	2,569,590,349	US\$14,000,000 +€6,250,000	2,181,526,052	0	
満期保有目的の その他有価証券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	7,078,878,149	4,531,000,000 +US\$14,000,000 +€6,250,000	6,711,449,964	0	
貸借対照表 計上額合計				6,711,449,964		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	5,597,064,000	5,600,000,000	5,599,210,556	0	
	地方債	9,438,488,300	9,449,700,000	9,442,943,953	0	
	政府関係機関債	28,727,063,600	28,748,000,000	28,737,719,536	0	
	金融債	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	0	
	事業債	25,989,448,000	26,000,000,000	25,992,997,088	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外債	13,374,683,655	US\$70,400,000 +€36,750,000	11,786,592,731	(▲943,045,511)	
	計	86,326,747,555	72,997,700,000 +US\$70,400,000 +€36,750,000	84,759,463,864	0	
貸借対照表 計上額合計				84,759,463,864		

(3) 有価証券 合計

(単位:円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	5,597,064,000	5,600,000,000	5,599,210,556	0	
	地方債	10,658,488,300	10,669,700,000	10,662,943,953	0	
	政府関係機関債	31,016,351,400	31,059,000,000	31,047,643,448	0	
	金融債	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	0	
	事業債	25,989,448,000	26,000,000,000	25,992,997,088	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	(円債 計)	77,461,351,700	77,528,700,000	77,502,795,045	0	
	外債	15,944,274,004	US\$84,400,000 +€43,000,000	13,968,118,783	(▲943,045,511)	
	計	93,405,625,704	77,528,700,000 +US\$84,400,000 +€43,000,000	91,470,913,828	0	
貸借対照表 計上額合計				91,470,913,828		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	15,989,014	14,021,627	15,989,014	0	14,021,627	
計	15,989,014	14,021,627	15,989,014	0	14,021,627	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政 府 出 資 金	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
	計	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	運 営 費 交 付 金	158,646,951	32,730,462	0	191,377,413	美術品取得、差入保証金設定
	目 的 積 立 金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	寄 附 金 等	272,880	0	0	272,880	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 346,263,652	△ 359,251,473	△ 2,627,929	△ 702,887,196	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 131,441,821	△ 326,521,011	△ 2,627,929	△ 455,334,903	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,066,208,839	△ 533,115,230	△ 253,382,597	△ 3,345,941,472	除却に伴う減少
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	△ 126,000	0	0	△ 126,000	
	民 間 出 え ん 金	900,261,787	111,000	0	900,372,787	
	差 引 計	△ 2,297,514,873	△ 859,525,241	△ 256,010,526	△ 2,901,029,588	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	昨年度の未収益化 資産の処理	小計	
平成19年度	382,479,659	0	60,228,401	0	0	0	906,340	61,134,741	321,344,918
平成20年度	0	12,892,237,000	12,023,070,178	145,316,304	0	22,415,928	0	12,190,802,410	701,434,590
合計	382,479,659	12,892,237,000	12,083,298,579	145,316,304	0	22,415,928	906,340	12,251,937,151	1,022,779,508

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	60,228,401	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
費用進行基準 昨年度の未収益化資産の処理	906,340	②当該業務に係る損益等
による振替額		ア) 損益計算書上に計上した費用の額:60,228,401 (文化芸術交流事業費:2,856,000 調査研究・情報提供等事業費:3,648,812 その他事業費:53,723,589)
		③昨年度収益化できなかったリース資産の処理:906,340
合計	61,134,741	

②平成20年度分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	12,023,070,178	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
費用進行基準 資産見返運営費交付金	145,316,304	②当該業務に係る損益等
資本剰余金	22,415,928	ア) 損益計算書上に計上した費用の額:12,006,937,617(平成19年度分を除く) (文化芸術交流事業費:2,236,773,083 日本語教育事業費:3,516,066,802 日本研究・知的交流事業費:1,337,859,324 調査研究・情報提供等事業費:400,507,743 その他の事業費:3,131,449,713 一般管理費:1,383,569,813 財務費用:711,139)
による振替額		イ) 損益計算書上の費用に計上されない収益金額:16,132,561 (日本語教育事業費:6,742,952 一般管理費:9,389,609)
		ウ) 固定資産の取得額:167,732,232 (建物:59,524,380 構築物:556,500 車両運搬具:16,662,036 工具器具備品:67,911,888 ソフトウェア:661,500 美術品:14,984,525 敷金保証金:7,431,403)
		③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
合計	12,190,802,410	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	321,344,918	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:321,344,918
平成20年度	701,434,590	○前私費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの:50,420,330 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:651,014,260

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(8,784)	(2.7)	(0)	(0.0)
	41,371	2.3	2,500	1.0
職 員	2,104,552	218.3	207,773	10.0
合 計	(8,784)	(2.7)	(0)	(0.0)
	2,145,923	220.6	210,273	11.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

7. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,621,386,450	4,233,415,114	2,313,372,381	622,042,210	4,654,499,660	14,444,715,815	0	14,444,715,815	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,791,001,667	2,791,001,667	
計	2,621,386,450	4,233,415,114	2,313,372,381	622,042,210	4,654,499,660	14,444,715,815	2,791,001,667	17,235,717,482	
事業収益									
運営費交付金収益	2,239,629,083	3,522,809,754	1,337,859,324	404,156,555	3,185,173,302	10,689,628,018	1,393,670,561	12,083,298,579	
運用収益	45,424,600	129,408,670	502,313,427	172,180,126	975,855,131	1,825,181,954	320,686,729	2,145,868,683	
受託収入	77,281,817	499,176,702	127,605,255	0	0	704,063,774	8,408,002	712,471,776	
寄附金収益	240,077,187	34,699,889	270,805,306	2,810,000	161,060,759	709,453,141	10,897,750	720,350,891	
資産見返戻入	8,411,565	27,907,244	65,870	17,282,338	69,493,838	123,160,855	5,161,106	128,321,961	
財務収益	303	3,855	0	0	0	4,158	4,477,206	4,481,364	
雑益	11,364,246	729,755,774	4,529,474	0	120,317,270	865,966,764	43,192,901	909,159,665	
計	2,622,188,801	4,943,761,888	2,243,178,656	596,429,019	4,511,900,300	14,917,458,664	1,786,494,255	16,703,952,919	
事業損益	802,351	710,346,774	△ 70,193,725	△ 25,613,191	△ 142,599,360	472,742,849	△ 1,004,507,412	△ 531,764,563	
II 総資産額	390,337,317	4,958,402,346	16,054,491	52,114,464	5,359,298,691	10,776,207,309	101,641,655,490	112,417,862,799	

(注1) ① 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

② 「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用、雑損は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相当額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	4,024,457
日本語教育事業	287,847,998
日本研究・知的交流事業	16,046
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	207,719,946
全社	33,506,783
合計	533,115,230

(注5) セグメント区分別引当外賞与見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-2,554,009
日本語教育事業	-2,554,009
日本研究・知的交流事業	-1,877,948
調査研究・情報提供等事業	-1,277,005
その他の事業	-5,032,900
全社	-3,004,717
合計	-16,300,588

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	63,436,342
日本語教育事業	63,436,342
日本研究・知的交流事業	46,644,369
調査研究・情報提供等事業	31,718,171
その他の事業	125,006,909
全社	74,070,590
合計	404,312,723

8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	688	(注1)
	外貨分	9,211,620	(注2)
	計	9,212,308	
預金	円貨分	5,921,646,963	
	外貨分	233,020,131	
	計	6,154,667,094	
合計		6,163,879,402	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分588円と本部分100円。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	780,518,085		
助成金	349,452,741		
職員給与・人件費	342,049,557		
外国旅費・交通費	182,213,050		
備品費	156,944,862		
通信運搬費	177,677,250		
雑人件費	131,550,603		
招へい旅費	112,891,525		
著作権等使用料	92,210,245		
その他経費	295,878,532	2,621,386,450	
日本語教育事業費			
専門家給与	962,435,144		
雑人件費	713,633,586		
業務委託費	723,323,949		
招へい旅費	390,743,024		
職員給与・人件費	345,992,856		
外国旅費・交通費	195,270,855		
その他経費	902,015,700	4,233,415,114	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	487,791,290		
助成金	576,722,319		
招へい旅費	501,355,348		
職員給与・人件費	208,942,599		
外国旅費・交通費	156,433,476		
雑人件費	155,367,116		
その他経費	226,760,233	2,313,372,381	
調査研究・情報提供等事業費			
職員給与・人件費	113,068,735		
賃借料	145,334,053		
業務委託費	165,501,730		
雑人件費	94,587,831		
諸謝金	27,344,032		
その他経費	76,205,829	622,042,210	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	983,431,845		
賃借料	766,310,461		
現地職員給与	527,373,471		
業務委託費	447,121,863		
雑人件費	226,113,414		
福利厚生費	203,003,831		
外国旅費・交通費	120,578,348		
その他経費	709,549,263	3,983,482,496	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	663,398,532		
その他経費	7,618,632	671,017,164	
一般管理費			
人件費	642,006,078		
賃借料	595,560,191		
業務委託費	217,224,626		
外国旅費・交通費	70,301,690		
雑人件費	83,767,094		
その他経費	176,988,547	1,785,848,226	16,230,564,041

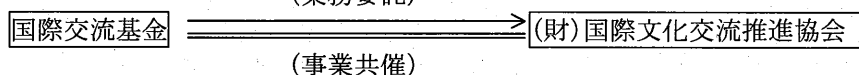
9. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

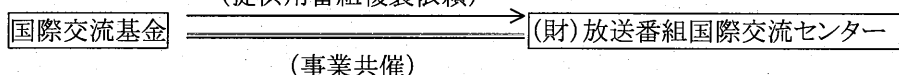
法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名 (独立行政法人等の最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流に関する情報の収集及び提供 人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流事業の実施に係る受託 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与) 野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> 国際番組ライブラリーの構築とその運用 国際シンポジウムの開催 放送番組に関する諸外国の需要の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対日理解促進番組(テレビ番組国際版)の共同制作 海外提供用国際ライブラリー番組の国際交流基金への提供 国際シンポジウムの助成 	

(2) 関連公益法人等との取引の関連図

イ 財団法人 国際文化交流推進協会
(業務委託)



ロ 財団法人 放送番組国際交流センター
(提供用番組複製依頼)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人 国際文化交流推進協会	財団法人 放送番組国際交流センター
資産の額	78,422,913	2,963,396,910
負債の額	52,201,605	39,146,546
正味財産の額	26,221,308	2,924,250,364
当期収入合計額	180,372,327	179,195,997
当期支出合計額	242,678,348	174,710,759
当期収支差額	△62,306,021	4,485,238

(4) 関連公益法人等の当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

財団法人国際文化交流推進協会
(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			一般正味財産 期首残高	当期増減額	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等 その他の収益	その他の収益				
180,372,327	100,419,135	79,923,192	242,678,348	180,358,251	17,954,685	44,365,412	-62,306,021	88,527,329	26,221,308	0	0	0	0	0	0	26,221,308

財団法人放送番組国際交流センター
(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			一般正味財産 期首残高	当期増減額	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等 その他の収益	その他の収益				
179,195,997	110,031,823	69,164,174	174,810,698	141,582,702	32,128,057	1,099,939	4,385,299	2,919,865,065	2,924,250,364	0	0	0	0	0	0	2,924,250,364

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人 国際文化交流推進協会	79,560,617	・国際交流基金からの受託金
	15,696,400	・海外に派遣する専門家等の共済掛金のうち、国際交流基金の負担分
財団法人 放送番組国際交流センター	45,041,259	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金分担金
	25,648,349	・海外提供用国際ライブラリー番組提供費
	800,000	・国際シンポジウムに係る国際交流基金助成金
	1,000,000	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金分担金

(6) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人に対する 債権債務	関連公益法人の 総事業収入	左記の内、法人等の 発注高	※割合
財団法人 国際文化交流推進協会	未払金(5件) 6,425,763	180,372,327	95,257,017	52.81%
財団法人 放送番組国際交流センター	なし	110,031,823	72,489,608	65.88%
計	未払金(5件) 6,425,763	290,404,150	167,746,625	57.76%

※ 《内訳》 競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の割合

関連公益法人名	競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
財団法人国際文化交流推進協会	11.89%	59.32%	15.86%
財団法人放送番組国際交流センター	0%	0%	93.45%